

平成18年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月12日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7718

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.star-m.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 俊弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 佐藤 肇

TEL (054) 263-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年10月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 8月中間期の業績 (平成17年 3月 1日 ~ 平成17年 8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	20,440	5.9	2,330	33.2	2,902	49.7
16年 8月中間期	19,297	10.1	1,748	181.9	1,938	144.2
17年 2月期	39,208	-	3,538	-	3,714	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	1,682	64.8	31.57
16年 8月中間期	1,020	230.8	19.14
17年 2月期	1,885	-	34.69

(注) 1. 期中平均株式数 17年 8月中間期 53,296,276株 16年 8月中間期 53,316,505株
17年 2月期 53,302,488株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	9.00	-
16年 8月中間期	7.00	-
17年 2月期	-	15.00

(注) 17年 8月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	51,980	43,777	84.2	820.35
16年 8月中間期	51,500	41,996	81.5	787.83
17年 2月期	50,941	42,493	83.4	796.94

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 8月中間期 53,364,243株 16年 8月中間期 53,307,127株
17年 2月期 53,274,388株

2. 期末自己株式数 17年 8月中間期 1,168,991株 16年 8月中間期 3,226,107株
17年 2月期 1,258,846株

2. 18年 2月期の業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	40,700	4,900	2,600	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円92銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実績の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度末 (平成17年2月28日)		比較増減 金額	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産								
現金及び預金		4,986,351		6,323,189		△1,336,838	5,338,948	
受取手形		1,435,241		1,321,486		113,754	1,202,026	
売掛金		10,163,910		8,930,614		1,233,296	9,637,533	
有価証券		20,900		120,890		△99,990	110,030	
たな卸資産		5,454,609		5,240,250		214,359	5,552,894	
繰延税金資産		631,843		662,527		△30,683	400,402	
未収入金		2,853,775		2,991,559		△137,783	2,982,237	
その他		436,905		359,482		77,423	397,328	
貸倒引当金		△3,822		△3,564		△257	△3,276	
流動資産合計		25,979,715	50.0	25,946,436	50.9	33,279	25,618,124	49.7
II 固定資産								
有形固定資産								
建物		2,618,584		2,683,196		△64,612	2,805,145	
機械及び装置		1,996,485		1,971,435		25,049	2,110,241	
土地		2,319,741		2,421,511		△101,769	2,483,491	
その他		2,534,267		1,614,115		920,151	1,724,452	
計		9,469,079	18.2	8,690,259	17.1	778,819	9,123,330	17.7
無形固定資産		281,792	0.5	213,122	0.4	68,669	256,656	0.5
投資その他の資産								
投資有価証券		2,626,842		2,607,262		19,580	3,030,196	
関係会社株式		2,769,896		2,764,547		5,348	2,764,547	
関係会社出資金		9,435,049		9,435,049		—	9,435,049	
繰延税金資産		—		—		—	53,975	
その他		1,418,364		1,284,664		133,699	1,252,976	
貸倒引当金		△305		△290		△14	△34,535	
計		16,249,847	31.3	16,091,233	31.6	158,614	16,502,210	32.1
固定資産合計		26,000,718	50.0	24,994,616	49.1	1,006,102	25,882,197	50.3
資産合計		51,980,434	100.0	50,941,052	100.0	1,039,382	51,500,321	100.0

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度末 (平成17年2月28日)		比較増減 金額	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	(負債の部)		%		%			%
I	流動負債							
	買掛金	5,199,167		5,466,548		△267,380	6,195,587	
	賞与引当金	823,816		798,109		25,706	708,264	
	未払法人税等	942,440		1,013,699		△71,258	589,118	
	その他	852,804		857,683		△4,879	813,071	
	流動負債合計	7,818,228	15.1	8,136,041	16.0	△317,812	8,306,041	16.2
II	固定負債							
	長期借入金	—		—		—	1,000,000	
	役員退職引当金	231,866		212,317		19,549	197,361	
	繰延税金負債	152,769		98,960		53,809	—	
	固定負債合計	384,636	0.7	311,277	0.6	73,358	1,197,361	2.3
	負債合計	8,202,865	15.8	8,447,319	16.6	△244,454	9,503,402	18.5
	(資本の部)							
I	資本金	12,721,939	24.5	12,721,939	25.0	—	12,721,939	24.7
II	資本剰余金							
	資本準備金	13,876,517		13,876,517		—	13,876,517	
	その他資本剰余金	9,168		432		8,736	145	
	資本剰余金合計	13,885,686	26.7	13,876,949	27.2	8,736	13,876,662	26.9
III	利益剰余金							
	利益準備金	764,216		764,216		—	764,216	
	任意積立金	10,594,168		10,597,264		△3,095	10,597,264	
	中間(当期)未処分利益	6,144,532		4,922,105		1,222,426	5,839,938	
	利益剰余金合計	17,502,917	33.6	16,283,586	32.0	1,219,331	17,201,419	33.4
IV	その他有価証券評価差額金	509,231	1.0	500,710	0.9	8,521	467,856	0.9
V	自己株式	△842,205	△1.6	△889,453	△1.7	47,247	△2,270,958	△4.4
	資本合計	43,777,569	84.2	42,493,732	83.4	1,283,836	41,996,919	81.5
	負債資本合計	51,980,434	100.0	50,941,052	100.0	1,039,382	51,500,321	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		前中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		対前年同期比		前事業年度(要約) (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
			%		%		%		%
I 売上高		20,440,803	100.0	19,297,450	100.0	1,143,353	5.9	39,208,579	100.0
II 売上原価		14,123,692	69.1	13,808,869	71.6	314,823		27,979,224	71.4
売上総利益		6,317,110	30.9	5,488,580	28.4	828,529		11,229,355	28.6
III 販売費及び一般管理費		3,986,829	19.5	3,739,725	19.3	247,103		7,690,956	19.6
営業利益		2,330,281	11.4	1,748,855	9.1	581,426	33.2	3,538,399	9.0
IV 営業外収益		628,454	3.1	272,582	1.4	355,871	130.6	431,461	1.2
V 営業外費用		56,052	0.3	82,696	0.5	△26,643	△32.2	255,016	0.7
経常利益		2,902,682	14.2	1,938,740	10.0	963,941	49.7	3,714,844	9.5
VI 特別利益		22,982	0.1	76,233	0.4	△53,251		204,984	0.5
VII 特別損失		223,326	1.1	405,455	2.1	△182,128		818,306	2.1
税引前中間(当期)純利益		2,702,338	13.2	1,609,519	8.3	1,092,818	67.9	3,101,522	7.9
法人税、住民税及び事業税		940,940	4.6	586,450	3.0	354,490		1,250,000	3.2
過年度法人税等		—	—	—	—	—		94,000	0.2
法人税等調整額		78,871	0.4	2,414	0.0	76,456		△128,449	△0.3
中間(当期)純利益		1,682,526	8.2	1,020,655	5.3	661,871	64.8	1,885,971	4.8
前期繰越利益		4,462,006		4,819,283		△357,277		4,819,283	
中間配当額		—		—		—		373,149	
自己株式消却額		—		—		—		1,410,000	
中間(当期)未処分利益		6,144,532		5,839,938		304,593	5.2	4,922,105	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
時価法
 - (3) たな卸資産
 - 製品・仕掛品
総平均法による原価法(特機部門及びコンポーネント部門については月別総平均法)
 - 原材料
移動平均法による原価法
 - 商品・貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
機械及び装置	10年
工具器具備品	2～15年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。
 - (4) 役員退職引当金
役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
 - (2) 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は101,769千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が50,059千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ50,059千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,933,142 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,491,490 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,471,645 千円
	2 次のとおり債務の担保に供して おります。 [担保に供している資産] 工場財団が設定されている有形固定資産 建物 1,729,315 千円 機械及び装置 590,367 土地 1,455,826 合計 3,775,509 [担保されている債務] 長期借入金 900,000 千円	
2 偶発債務 保証予約 6,474 千円	3 偶発債務 保証予約 167,797 千円	2 偶発債務 保証予約 193,750 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 6,506 千円</p> <p>有価証券利息 961</p> <p>受取配当金 456,808</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 4,933 千円</p> <p>有価証券利息 3,213</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 10,249 千円</p> <p>有価証券利息 4,365</p> <p>受取配当金 129,097</p>								
<p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 104 千円</p> <p>為替差損 34,122</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 4,398 千円</p> <p>為替差損 54,436</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び割引料 15,911 千円</p> <p>為替差損 191,565</p>								
<p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 101,769 千円</p> <p>固定資産処分損</p> <p>機械及び装置 57,494</p> <p>工具器具備品他 64,062</p>	<p>3 特別損失のうち重要なもの</p> <p>転進支援金 229,305 千円</p> <p>固定資産処分損</p> <p>機械及び装置 122,446</p> <p>工具器具備品他 24,013</p>	<p>3 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益 36,261 千円</p> <p>投資有価証券売却益 157,051</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの</p> <p>転進支援金 406,377 千円</p> <p>固定資産処分損</p> <p>機械及び装置 292,651</p> <p>工具器具備品他 80,497</p>								
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 656,782 千円</p> <p>無形固定資産 59,175</p> <p>合計 715,958</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 683,032 千円</p> <p>無形固定資産 53,796</p> <p>合計 736,828</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,483,295 千円</p> <p>無形固定資産 102,598</p> <p>合計 1,585,893</p>								
<p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道 石狩市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">101,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4)回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 千円	北海道 石狩市	遊休資産	土地	101,769		
場所	用途	種類	減損損失 千円							
北海道 石狩市	遊休資産	土地	101,769							

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 248,066 千円 減価償却累計額相当額 99,551 中間期末残高相当額 148,515 車輛運搬具 取得価額相当額 47,974 千円 減価償却累計額相当額 32,176 中間期末残高相当額 15,798 合計 取得価額相当額 296,041 千円 減価償却累計額相当額 131,727 中間期末残高相当額 164,314 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 32,976 千円 減価償却累計額相当額 32,976 中間期末残高相当額 — 工具器具備品 取得価額相当額 332,382 千円 減価償却累計額相当額 245,003 中間期末残高相当額 87,378 車輛運搬具 取得価額相当額 61,456 千円 減価償却累計額相当額 42,535 中間期末残高相当額 18,921 ソフトウェア 取得価額相当額 65,428 千円 減価償却累計額相当額 58,704 中間期末残高相当額 6,724 合計 取得価額相当額 492,243 千円 減価償却累計額相当額 379,219 中間期末残高相当額 113,024 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具器具備品 取得価額相当額 230,878 千円 減価償却累計額相当額 99,690 期末残高相当額 131,188 車輛運搬具 取得価額相当額 45,316 千円 減価償却累計額相当額 34,182 期末残高相当額 11,134 ソフトウェア 取得価額相当額 8,146 千円 減価償却累計額相当額 6,863 期末残高相当額 1,282 合計 取得価額相当額 284,341 千円 減価償却累計額相当額 140,736 期末残高相当額 143,605 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 52,896 千円 1年超 111,417 合計 164,314 なお、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 52,820 千円 1年超 60,203 合計 113,024 なお、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 50,407 千円 1年超 93,197 合計 143,605 なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 28,344 千円 減価償却費相当額 28,344	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66,051 千円 減価償却費相当額 66,051	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 78,823 千円 減価償却費相当額 78,823
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。